

①事業名	【54】科学技術人材のキャリアパス多様化促進	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 科学技術・学術政策局基盤政策課(課長: 榊原 裕二)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標5-1 優れた科学技術関係人材の養成・確保</p> <p>達成目標5-1-1 若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するとともに、産業界等への就業を促進するなど博士号取得者のキャリアパスの多様化を促進する。</p> <p>達成目標5-1-2 女性研究者の活躍を促進するため、環境の整備を促進する。</p>	
④事業の概要	<p>博士号取得者が、社会の多様な場において専門性を活かして活躍できるよう、行政と大学等研究機関、民間企業、学協会等がネットワークを形成し、若手人材と企業等の出会いと交流の場の創出や、キャリアガイダンスの実施、ポータルサイト等の情報発信、新たな分野へのキャリアパスの開拓などキャリアパス多様化に向けた事業を展開。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成18年度概算要求額: 746百万円</p> <p>事業開始年度: 平成18年度</p>	
⑥事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑦得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学、民間企業、学協会、人材関連事業者、NPO等が、個々の人材に応じたキャリア形成の支援を行うことを促し、かつ企業等と人材の出会いの場を創出することにより、大学・公的研究機関以外の多様な場へ進むことを希望する若手人材が増え、企業等社会の側でも人材を積極的に活用しようとする動きが進むこと。 <p>【上位目標との関係】</p> <p>上記のような効果を上げることにより、社会の多様な分野において博士号取得者等の科学技術関係人材の活躍が促進されること。</p>	<p>⑨達成年度</p> <p>平成22年度</p>
		⑩必要性

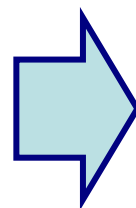
	<p>技術関係人材養成に係るシステム改革を推進する観点から、ポスドク等のキャリアパス多様化に向け、博士号取得者等に対するキャリアガイダンスや、人材と企業等との出会いの場の創出、情報交換等を行うなど、キャリアパス多様化支援について意欲的な取組を行う研究機関や各種団体等がネットワークを形成して、人材活用の支援を行う取組を公募し、優れたものを国からの委託事業として実施する。あわせて、国としてキャリアパス多様化に関する情報発信を行うことや、産学官の連携により、企業と人材の「出会いの場」を設け、個々の人材のキャリアパス多様化と、企業等社会の側において博士号取得者等の人材を積極的に活用する機運を高めるための施策を多面的に推進する。</p> <p>総合科学技術会議の「平成18年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分方針」は「モノから人へ 機関における個人の重視」を掲げ、「科学技術関係人材の多様なキャリアパスの形成と産学官の壁を越えた流動化の促進」の必要性について言及している。また、科学技術・学術審議会基本計画特別委員会では、博士号取得者の産業界への就業促進などキャリアパスの拡大が必要であると提言されているほか、平成17年7月に取りまとめられた人材委員会「多様化する若手研究人材のキャリアパスについて」においては、非研究分野への進出も含めた組織的なキャリアサポートの推進、企業等とポスドクの接する機会の充実などが必要であると提言されている。</p> <p>これらの提言を具体化する観点からも、本施策を速やかに実施することが必要である。</p>
⑪効率性	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術関係人材のキャリアパス多様化促進事業 : 746百万円 <p>【事業から得られるアウトプット（活動量）】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアパス多様化の推進については、支援対象として15程度の機関・団体を指定。それらの成果を国が普及広報することにより、キャリアパス多様化のための組織的支援に取り組む機関・団体数が拡大することが見込まれる。 キャリアパスに関する情報提供については、(独)科学技術振興機構の研究者人材データベース(JREC-IN)等と連携することにより、アクセス数の向上が見込まれる。 <p>(JREC-INの平成15年度アクセス実績: 10,343,624件)</p>
⑫想定できる代替手段との比較考量	<p>国からの委託等ではなく大学や独立行政法人、各種団体等が全て自主的に実施することとした場合には、国からの人件費・事務費等の負担(資源量)はなくなるものの、各研究機関が事業立ち上げを行う際の負担が大きく、全国的な盛り上がり(活動量)が期待できない。</p> <p>また、現状では、大学等の研究機関では、ポスドクに対して組織的な支援を行う体制ができておらず(例えばポスドクは各研究機関において、プロジェクト単位で雇用・管理され、雇用人数の一元的な把握ができていない場合も少なくない)、若手人材のキャリアパス多様化のための知見も集約されていない。</p> <p>このため、キャリアパス多様化についてネットワークを形成し組織的かつ多面的に取り組むことを促進するためには、各研究機関からの提案公募に基づき、他機関への波及が期待できる優れた取組について、国からの委託事業として実施し、国がその成果を広く普及広報することにより、効果的な取組の方法や問題点などが、当該機関にとどまらず、広く普及することが期待できる。</p> <p>また、キャリアパス多様化に関する情報提供は、各研究機関が単独で行うよりも、国が情報を集約・発信することで、より高い効果が期待できる。</p>
⑬有効性	<p>【指標・参考指標(例)】</p> <p>以下のような指標を用い、過去との比較、施策対象者と非対象者との比較等を行いながら、総合的に判断する。</p> <ul style="list-style-type: none"> キャリアパス多様化に組織的に取り組む研究機関、団体等の数 キャリアパス多様化に関する情報提供の利用者数、利用者満足度 研究チームリーダー、若手研究者等の意識変化(アンケート) 民間企業関係者等の若手研究人材に関する意識の変化(アンケート) 等
効果の把握の仕方	<ul style="list-style-type: none"> 機関における取組のレビューや、研究機関や研究者を対象とした意識調査等を実施するとともに、非対象機関における同様のデータ取得を検討中。 例示の指標は、既存の調査等では把握できていないものも多いため、施策化の検討と並行して、フォローアップ方法を検討していく(事業の実施を通じて課題を明らかにする中で、必要な指標を追加・修正することも含む)。

<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全就業者数に対する博士号取得者の人数は未だ少数であることから、これらの割合が高くなるまでには、相応の期間が必要になると考えられるが、組織的な支援を行う取組が広がることにより、多様な人材の様々な分野への進出が着実に進むことが期待できる。
<p>⑭ 公平性、優先性</p>	<p>[政策の特性に応じて、必要により評価]</p>
<p>⑮ 評価に用いたデータ・情報 ・外部評価等</p>	<p>【データ・情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> 三菱総合研究所「研究人材の将来需給に関する調査」（平成17年3月） 日本総合研究所「日米の博士号取得者の活動状況に関する調査」（平成16年3月） 文部科学省「大学・公的研究機関におけるポストドクター等の雇用状況調査」（平成17年4月） 文部科学省「我が国の研究活動の実態に関する調査研究」（平成15年3月） 科学技術政策研究所「基本計画の達成効果の評価のための調査」（平成17年3月） <p>【外部の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> 科学技術・学術審議会人材委員会「多様化する若手研究人材のキャリアパスについて」（検討の整理）（平成17年7月） http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/index.htm 科学技術・学術審議会人材委員会「科学技術と社会という視点に立った人材養成を目指して（第3次提言）」（平成17年7月） 科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会「第3期科学技術基本計画の重要政策一知の大競争時代を先導する科学技術戦略一（中間取りまとめ）」（平成17年4月）
<p>⑯ 備考</p>	

科学技術人材のキャリアパス多様化促進

課題

- ・ 科学技術と社会の関わりが深化・多様化する中、大学等の研究機関以外の場において博士号取得者等の専門性を有する人材を活用することの重要性が高まっている。
- ・ 第1期・第2期科学技術基本計画により、ポストク等の博士号取得者の層が厚くなったが、社会の多様な場、特に民間企業における活用が未だ十分に進んでいない。



対応

大学・企業・学協会・NPO等がネットワークを形成し、企業等と人材の「出会いの場」の創出や、キャリアガイダンスの実施など組織的な取組を行うことを促すとともに、キャリアパス多様化に資する情報の収集・発信を行う。

大学・企業・学協会・NPO等がネットワークを形成し、キャリアパス多様化のための事業を国からの委託により実施（委託先は公募により選定）

- ・ 企業等と人材の「出会いの場」の創出
- ・ キャリアガイダンスの実施
- ・ セミナーや研修の実施
- ・ 情報交換

など

産学官の関係者が広く集い、博士号取得者等の科学技術関係人材の活用促進に向けた、全国的な運動を展開。

キャリアパス多様化に資する参考情報を集約して発信（ポータルサイト等）

